

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：岐阜県  
農業委員会名：御嵩町

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		711	農業就業者数		328	認定農業者		6
自給的農家数		444	女性		172	基本構想水準到達者		0
販売農家数		267	40代以下		21	認定新規就農者		0
	主業農家数	14	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
	準主業農家数	24						
	副業的農家数	229						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								

		特定農業団体	0
		集落営農組織	0
※農業委員会調べ			

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	368	79	79	0	0	447
経営耕地面積	186	20	19	1	0	206
遊休農地面積	2.7	0.1	0.1	0	0	2.8
農地台帳面積	415	120	117	3	0	535

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	3			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	4	4	4
-------------	---	---	---

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	447ha	68.77ha	15.38%
課 題	山間地域等に存する営農環境が不良な農地では利用集積が困難である。 利用権設定の終了により、担い手への集積面積が減少している。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 70ha (うち新規集積面積 1.23ha)
	目標設定の考え方:前年度実績を参考
活動計画	農地パトロールを通して耕作放棄地を発見する。(8月～9月) 耕作放棄地を農業委員会で整備し、地域の担い手に集積する。(通年)

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
課 題	参入希望者が求める条件に適合する農地を提示できず、参入が円滑でない。 稲作については、営農環境が良好な農地が概ね地域の担い手に集積されているため、新規参入が困難である。		

- ※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	1経営体
活動計画	農地所有者が貸付や譲渡を希望している農地の一覧を活用して参入希望者に対して農地をあつせんし、農林課と連携しながら実際の就農に向けた支援を実施する。(通年)

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### Ⅳ 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	447ha	2.8ha	0.63%
課 題	農業者の高齢化と後継者不足により、遊休農地が発生しやすい状況が続いている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.5ha		
		目標設定の考え方:前年度実績を参考		
活 動 計 画	農地の利用状況 調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18人	7月～9月	9月～10月
		調査方法	1 利用状況調査の実施を広報誌により周知 2 管内を4地区に区切り、各地区の委員が目視による巡回調査を実施 3 調査の結果を地図に記録	
	農地の利用意向 調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	1月～2月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### Ⅴ 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	447ha	0.3ha
課 題	違反者が行方不明である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	委員が日常的に農地をパトロールし、違反転用の発生抑止と早期発見に努める。 (通年)
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入